

令和4年度普通会計決算にみる財政状況

1	決算規模について	P 1
2	決算収支について	P 3
3	歳入について	P 4
4	歳出について	P 6
5	財政構造について	P 10
6	特別会計及び公営企業会計への繰出しの 状況について	P 14
7	地方債の状況について	P 15
8	債務負担行為の状況について	P 16
9	基金の状況について	P 17
参考1	：令和4年度決算書と決算統計（地方財政状況調査） の不一致について	P 18
参考2	：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金 引き上げ分の使途について	P 20
参考3・4	：都市計画税・入湯税の使途について	P 21
参考5	：森林環境譲与税の使途について	P 22
参考6	：市の債務残高の推移について	P 23

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18、19ページ参照）。

1 決算規模について

- ・歳入は、普通交付税の増等による地方交付税の増（269,484千円）、財政調整基金繰入金の増等による繰入金の増（173,186千円）等があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減等による国庫支出金の減（△1,456,961千円）、臨時財政対策債の減等による市債の減（△780,600千円）、固定資産税にかかる滞納繰越分の減等による市税の減（△620,592千円）等により対前年度6.8%減の34,218,481千円（△2,507,124千円）となった。
- ・歳出は、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の増等による衛生費の増（373,122千円）、内水対策関連事業の増等による土木費の増（323,715千円）等があったものの、財政調整基金積立金の減等による総務費の減（△977,879千円）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減等による民生費の減（△967,031千円）等により対前年度5.7%減の33,368,379千円（△2,003,104千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入	増減率	経常一般財源	歳出	増減率	経常経費充当一般財源
25	29,161,614	△ 27.8	16,137,996	27,728,651	△ 29.1	16,796,960
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498
30	29,191,590	△ 5.0	17,186,167	28,846,659	△ 4.3	17,794,255
元	33,985,813	16.4	17,431,678	31,838,200	10.4	17,902,373
2	43,540,137	28.1	17,362,551	42,583,484	33.7	18,493,096
3	36,725,605	△ 15.7	19,632,289	35,371,483	△ 16.9	18,702,652
4	34,218,481	△ 6.8	19,264,443	33,368,379	△ 5.7	18,884,332

経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入のこと。

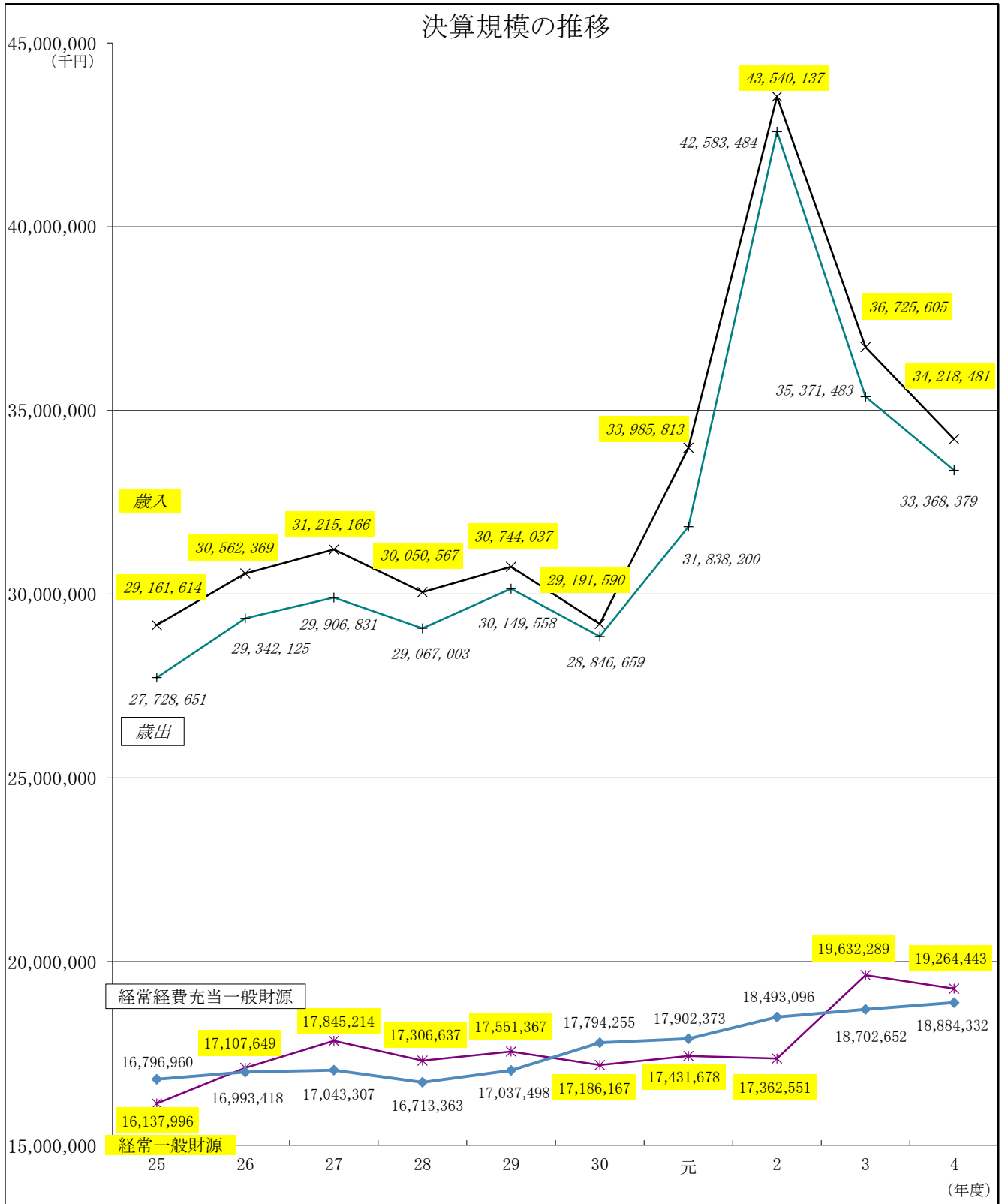
(例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等)

経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費（例：人件費、扶助費、公債費等）に対して充当される一般財源のこと。

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費の、臨時特定財源又は臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって、経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。

決算規模の推移



○決算規模の推移について

経常一般財源の残余额（経常一般財源－経常経費充当一般財源）は、茂原市財政健全化計画により、平成20年度以降プラスの状況が続いていたが、平成23年度から平成25年度は、地方税の大幅な落ち込みによる経常一般財源の減や、扶助費や公債費の増等による経常経費充当一般財源の増により、3年連続マイナスとなった。

平成26年度には地方税の大幅な増により、4年ぶりに残余额がプラスとなったものの、平成30年度には固定資産税（償却）の減や繰出金の増等により、残余额は再びマイナスに転じた。

令和3年度には地方税や普通交付税の大幅な増により4年ぶりに残余额がプラスとなった。

令和4年度においては、扶助費や物件費の増等により経常経費充当一般財源が増となり、地方税の減等により経常一般財源も減となったが、残余额は引き続きプラスとなった。

2 決算収支について

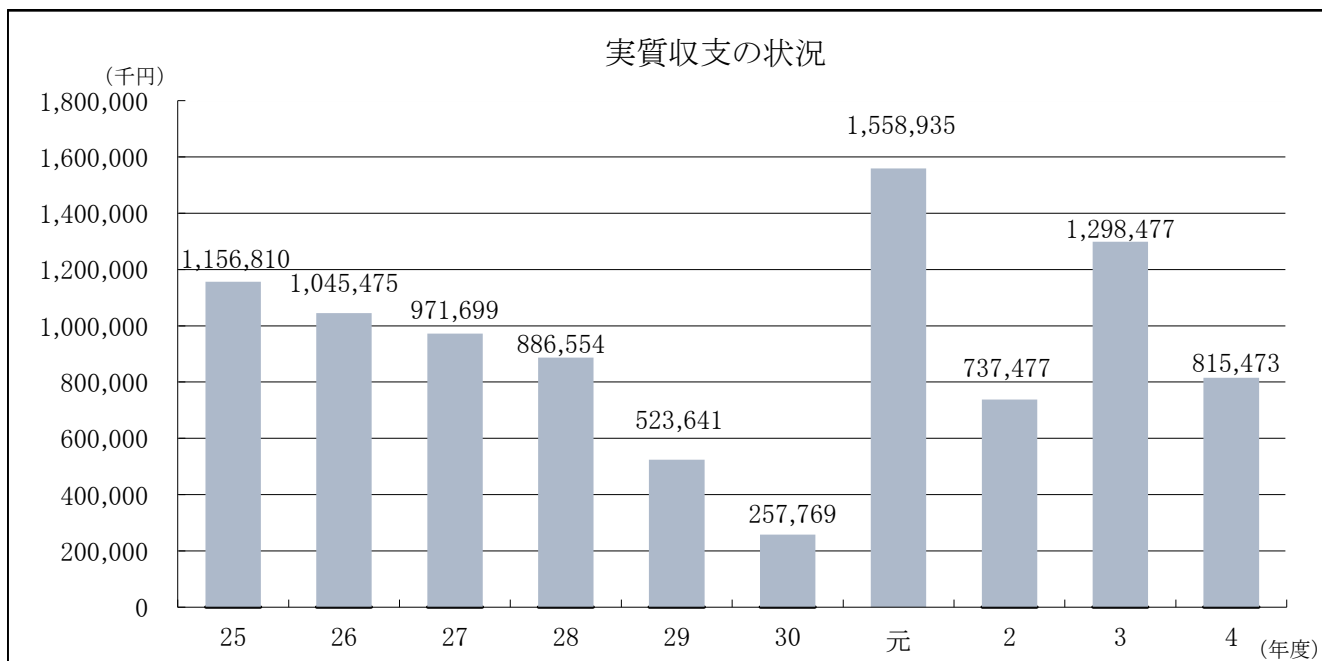
- ・形式収支は850,102千円で、前年度1,354,122千円に比べ504,020千円の減となった。
- ・実質収支は815,473千円で、前年度1,298,477千円に比べ483,004千円の減となった。
- ・単年度収支は△483,004千円で、前年度561,000千円に比べ1,044,004千円の減となった。
- ・実質単年度収支は△1,230,029千円で、前年度1,021,014千円に比べ2,251,043千円の減となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	850,102	1,354,122	△ 504,020	△ 37.2
② 翌年度に繰越すべき財源	34,629	55,645	△ 21,016	△ 37.8
	(A)	(B)		
③ 実質収支 ①-②	815,473	1,298,477	△ 483,004	△ 37.2
④ 単年度収支 (A)-(B)	△ 483,004	561,000	△ 1,044,004	△ 186.1
⑤ 積立金	111,398	1,150,014	△ 1,038,616	△ 90.3
⑥ 繰上償還金	50,000	60,000	△ 10,000	△ 16.7
⑦ 積立金取り崩し額	908,423	750,000	158,423	21.1
⑧ 実質単年度収支 ④+⑤+⑥-⑦	△ 1,230,029	1,021,014	△ 2,251,043	△ 220.5

実質収支の状況



3 歳入について

- ・市税は、家屋にかかる固定資産税の増（93,759千円）等があったものの、固定資産税にかかる滞納繰越分の減（△640,159千円）、償却資産にかかる固定資産税の減（△139,333千円）等により、対前年度620,592千円の減となった。
- ・地方消費税交付金は、物価高等の影響により、対前年度54,019千円の増となった。
- ・地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金の増（12,770千円）があったものの、固定資産税及び都市計画税の軽減措置にかかる新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減（△87,586千円）、自動車税減収補填特例交付金の皆減（△12,157千円）等により、対前年度91,120千円の減となった。
- ・地方交付税は、基準財政需要額の増等による普通交付税の増（268,584千円）等により、対前年度269,484千円の増となった。
- ・国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆増（477,064千円）等があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減（△1,114,696千円）や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減（△710,627千円）等により、対前年度1,456,961千円の減となった。
- ・県支出金は、橋梁架替工事負担金の皆増（96,615千円）や地盤沈下対策事業補助金の増（55,213千円）等があったものの、地域密着型サービス施設等整備交付金の減（△202,933千円）等により、対前年度50,445千円の減となった。
- ・繰入金は、減債基金繰入金の減（△10,000千円）等があったものの、財政調整基金繰入金の増（158,423千円）や交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金繰入金の皆増（21,341千円）等により、対前年度173,186千円の増となった。
- ・諸収入は、長生郡市広域市町村圏組合負担金精算金の減（△18,672千円）や地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業補助金の皆減（△15,000千円）、中小企業融資預託金元金収入の減（△15,000千円）等により、対前年度60,846千円の減となった。
- ・市債は、内水対策関連事業の増等に伴う河川排水債の増（409,800千円）等があったものの、臨時財政対策債の減（△810,200千円）や本納小学校施設整備事業の皆減等に伴う義務教育施設債の皆減（△254,400千円）等により、対前年度780,600千円の減となった。

※（ ） 数値は、前年度との増減額を示す。

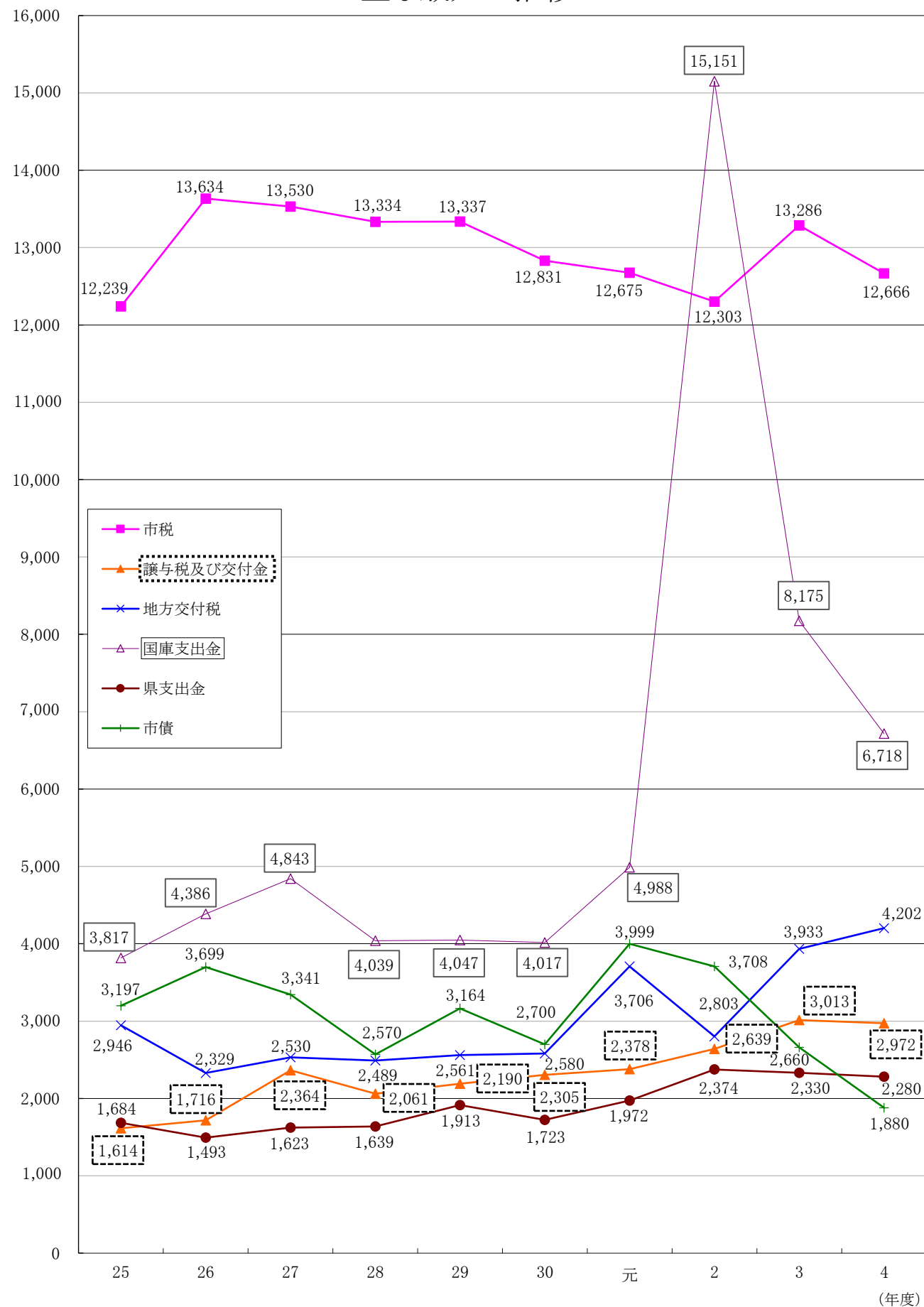
歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	12,665,668	37.0	13,286,260	36.2	△ 620,592	△ 4.7
地 方 譲 与 税	306,003	0.9	306,712	0.8	△ 709	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	6,976	0.0	7,418	0.0	△ 442	△ 6.0
配 当 割 交 付 金	70,334	0.2	76,423	0.2	△ 6,089	△ 8.0
株式等譲渡所得割交付金	56,019	0.2	96,238	0.3	△ 40,219	△ 41.8
地方消費税交付金	2,166,561	6.3	2,112,542	5.8	54,019	2.6
ゴルフ場利用税交付金	54,270	0.2	52,054	0.1	2,216	4.3
自動車取得税交付金	1,034	0.0	0	0.0	1,034	皆増
自動車税環境性能割交付金	46,679	0.2	39,081	0.1	7,598	19.4
法人事業税交付金	176,409	0.5	142,738	0.4	33,671	23.6
地方特例交付金	76,748	0.2	167,868	0.5	△ 91,120	△ 54.3
地方交付税	4,202,327	12.3	3,932,843	10.7	269,484	6.9
交通安全対策特別交付金	10,932	0.0	12,173	0.0	△ 1,241	△ 10.2
分担金及び負担金	51,907	0.2	65,476	0.2	△ 13,569	△ 20.7
使用料及び手数料	457,742	1.3	453,577	1.2	4,165	0.9
国庫支出金	6,717,825	19.6	8,174,786	22.3	△ 1,456,961	△ 17.8
県支出金	2,280,038	6.7	2,330,483	6.4	△ 50,445	△ 2.2
財産収入	35,006	0.1	83,885	0.2	△ 48,879	△ 58.3
寄 附 金	98,594	0.3	76,848	0.2	21,746	28.3
繰 入 金	1,030,741	3.0	857,555	2.3	173,186	20.2
繰 越 金	654,122	1.9	556,653	1.5	97,469	17.5
諸 収 入	1,172,746	3.4	1,233,592	3.4	△ 60,846	△ 4.9
市 債	1,879,800	5.5	2,660,400	7.2	△ 780,600	△ 29.3
歳 入 合 計	34,218,481	100.0	36,725,605	100.0	△ 2,507,124	△ 6.8
うち一般財源	23,146,924	67.6	23,901,528	65.1	△ 754,604	△ 3.2
うち経常一般財源	19,264,443	56.3	19,632,289	53.5	△ 367,846	△ 1.9
うち特定財源	11,071,557	32.4	12,824,077	34.9	△ 1,752,520	△ 13.7

主な歳入の推移

(百万円)



4 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、財政調整基金積立金の減（△1,038,616千円）等により、対前年度977,879千円の減となった。
- ・民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減（△1,100,113千円）等により、対前年度967,031千円の減となった。
- ・衛生費は、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の増（180,546千円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増（133,216千円）等により、対前年度373,122千円の増となった。
- ・農林水産業費は、肥料等物価高騰に伴う農業者支援事業の皆増（24,787千円）、用排水施設維持管理費の増（24,489千円）等により、対前年度49,531千円の増となった。
- ・商工費は、企業立地促進事業の減（△41,345千円）、中小企業資金融資事業の減（△33,158千円）等により、対前年度88,988千円の減となった。
- ・土木費は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の減（△176,624千円）、交通安全施設整備事業の減（△114,059千円）等があったものの、内水対策関連事業の増（606,552千円）等により、対前年度323,715千円の増となった。
- ・消防費は、災害非常用対策事業の減（△104,175千円）等により、対前年度121,005千円の減となった。
- ・教育費は、子どものための教育・保育給付事業の増（98,220千円）等があったものの、小学校施設整備事業の皆減（△296,827千円）、小学校管理補修費の減（△137,373千円）、中学校管理補修費の減（△110,707千円）等により、対前年度484,923千円の減となった。
- ・災害復旧費は、令和元年10月25日大雨による農林施設災害復旧事業の皆減（△20,702千円）により、対前年度20,702千円の皆減となった。
- ・公債費は、償還元金の減（△73,089千円）、繰上償還に伴う償還元金の減（△10,000千円）等により、対前年度94,634千円の減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

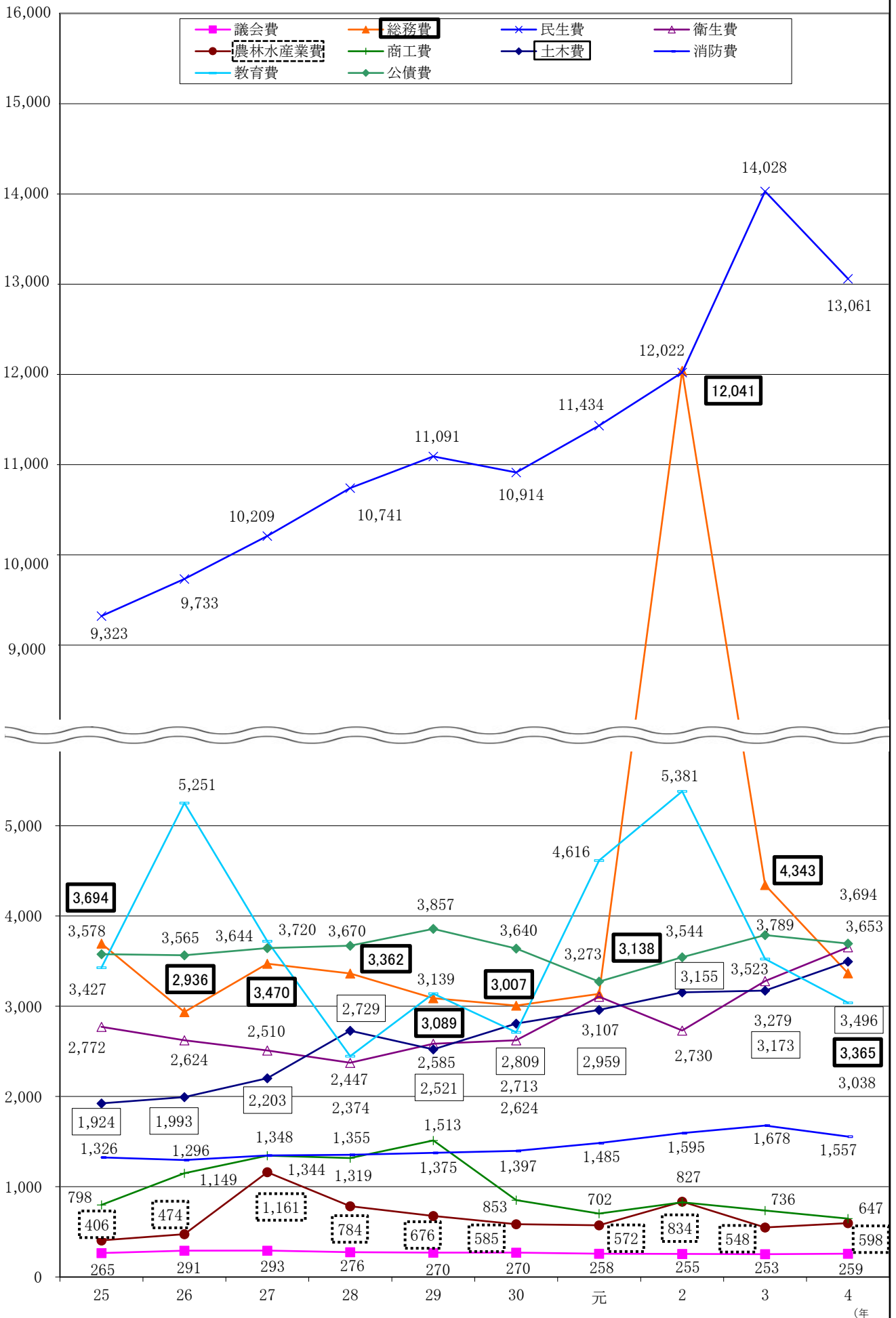
歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	4年度		3年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	258,982	0.8	253,292	0.7	5,690	2.2
総 務 費	3,365,395	10.1	4,343,274	12.3	△ 977,879	△ 22.5
民 生 費	13,060,806	39.1	14,027,837	39.7	△ 967,031	△ 6.9
衛 生 費	3,652,554	10.9	3,279,432	9.3	373,122	11.4
農 林 水 産 業 費	597,751	1.8	548,220	1.5	49,531	9.0
商 工 費	647,030	1.9	736,018	2.1	△ 88,988	△ 12.1
土 木 費	3,496,315	10.5	3,172,600	9.0	323,715	10.2
消 防 費	1,557,394	4.7	1,678,399	4.7	△ 121,005	△ 7.2
教 育 費	3,037,920	9.1	3,522,843	9.9	△ 484,923	△ 13.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	20,702	0.1	△ 20,702	皆減
公 債 費	3,694,232	11.1	3,788,866	10.7	△ 94,634	△ 2.5
合 計	33,368,379	100.0	35,371,483	100.0	△ 2,003,104	△ 5.7

主な歳出(目的別)の推移

(百万円)



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、会計年度任用職員（フルタイム）にかかる給料の減（△27,013千円）、時間外勤務手当の減（△17,990千円）等により、対前年度44,203千円の減となった。
- ・扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆増（435,100千円）等があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減（△1,080,450千円）等により、対前年度801,720千円の減となった。
- ・公債費は、償還元金の減（△73,089千円）、繰上償還に伴う償還元金の減（△10,000千円）等により、対前年度94,634千円の減となった。
- ・物件費は、光熱水費の増（77,735千円）、燃えるごみ専用袋配付事業の皆増（59,656千円）、固定資産税等賦課事務費の増（57,404千円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆増（41,449千円）等により、対前年度210,932千円の増となった。
- ・補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金の増（180,546千円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増（127,451千円）、子育て応援チケット配布事業の皆増（107,702千円）等により、対前年度372,642千円の増となった。
- ・繰出金は、駐車場事業特別会計繰出金の減（△37,139千円）等があったものの、介護保険事業特別会計繰出金の増（47,557千円）、療養給付費負担金の増（26,691千円）等により、対前年度32,533千円の増となった。
- ・投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の増（37,184千円）、長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金の増（3,381千円）により、対前年度40,565千円の増となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金の減（1,038,616千円）等により、対前年度1,073,084千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、民間認定こども園整備助成事業の皆減（△326,403千円）、小学校施設整備事業の皆減（△296,780千円）、介護基盤等整備促進事業の減（△202,933千円）、小学校管理補修費の皆減（△132,374千円）等により、対前年度1,148,482千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、内水対策関連事業の増（606,552千円）等により、対前年度588,645千円の増となった。
- ・災害復旧費は、令和元年10月25日大雨による農林施設災害復旧事業の皆減（△20,702千円）により、対前年度20,702千円の皆減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

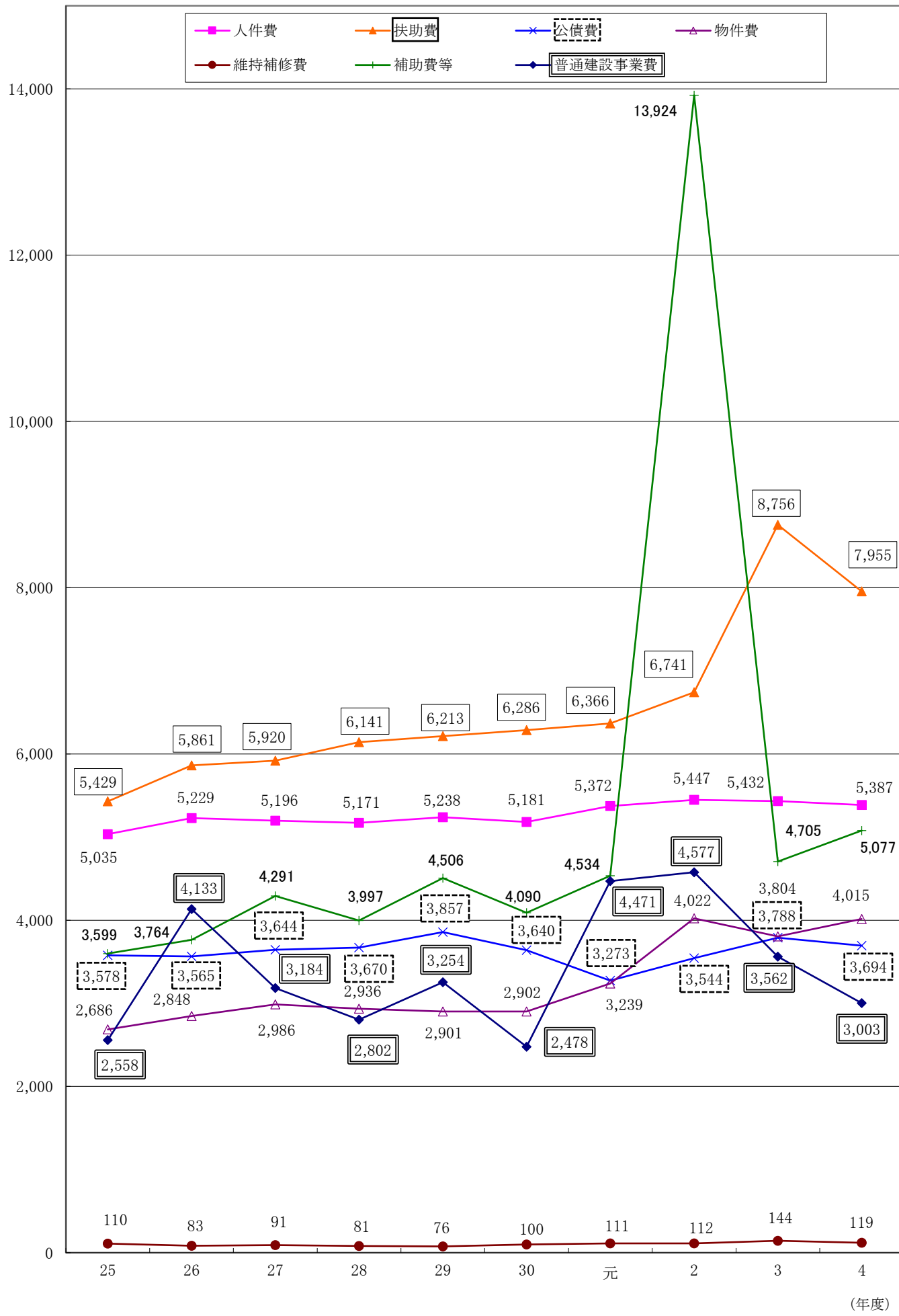
歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	4年度		3年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,387,975	16.1	5,432,178	15.4	△ 44,203	△ 0.8
扶 助 費	7,954,580	23.8	8,756,300	24.8	△ 801,720	△ 9.2
公 債 費	3,694,232	11.1	3,788,866	10.7	△ 94,634	△ 2.5
物 件 費	4,014,984	12.0	3,804,052	10.7	210,932	5.5
維 持 補 修 費	119,261	0.4	144,907	0.4	△ 25,646	△ 17.7
補 助 費 等	5,077,305	15.2	4,704,663	13.3	372,642	7.9
繰 出 金	3,324,131	10.0	3,291,598	9.3	32,533	1.0
投 資 及 び 出 資 金	132,500	0.4	91,935	0.3	40,565	44.1
貸 付 金	496,300	1.5	536,250	1.4	△ 39,950	△ 7.4
積 立 金	164,331	0.5	1,237,415	3.5	△ 1,073,084	△ 86.7
普 通 建 設 事 業 費	3,002,780	9.0	3,562,617	10.1	△ 559,837	△ 15.7
うち補助事業	1,003,644	3.0	2,152,126	6.1	△ 1,148,482	△ 53.4
うち単独事業	1,999,136	6.0	1,410,491	4.0	588,645	41.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	20,702	0.1	△ 20,702	皆減
合 計	33,368,379	100.0	35,371,483	100.0	△ 2,003,104	△ 5.7

(百万円)

主な歳出(性質別)の推移



5 財政構造について

財政の弾力性を示す経常収支比率は95.6%で、前年度（89.3%）に比べ、6.3%上昇した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	18,884,332 千円 …A
経常一般財源総額	19,264,443 千円 …B
臨時財政対策債	491,500 千円 …C
減収補てん債特例分	0 千円 …D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{95.6}$$

増減要因（前年度比）

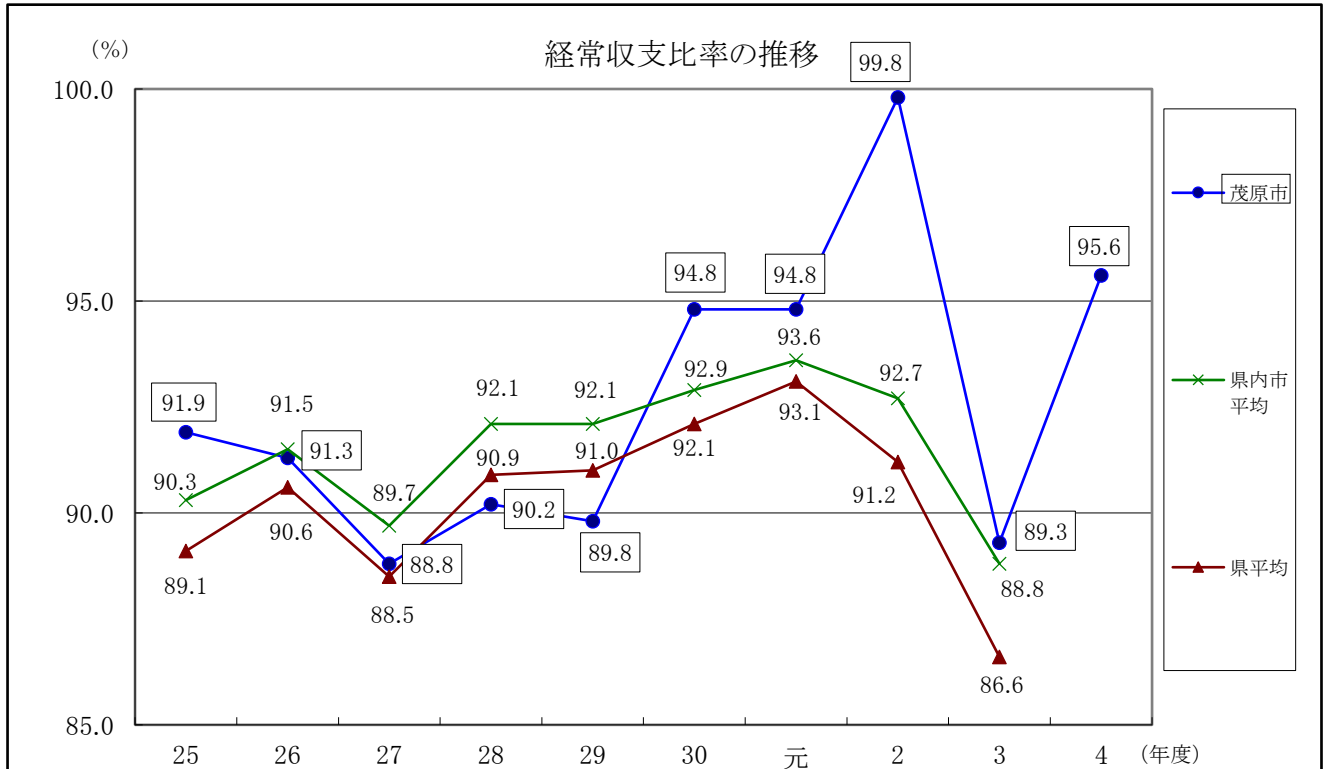
【歳出】

経常経費充当一般財源は、人件費や公債費、補助費等に係るものは減少した一方、扶助費や物件費に係るものが増加したことから、Aの経常経費充当一般財源は1.0%増加した。

【歳入】

市税が減少したことからBの経常一般財源は減少した。また、Cの臨時財政対策債も減少したことから、(B+C+D)は5.6%減少した。なお、法人税割、利子割交付金の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増加（1.0%）かつ分母となる（B+C+D）の減少（△5.6%）により、経常収支比率は前年度に比べ上昇した。



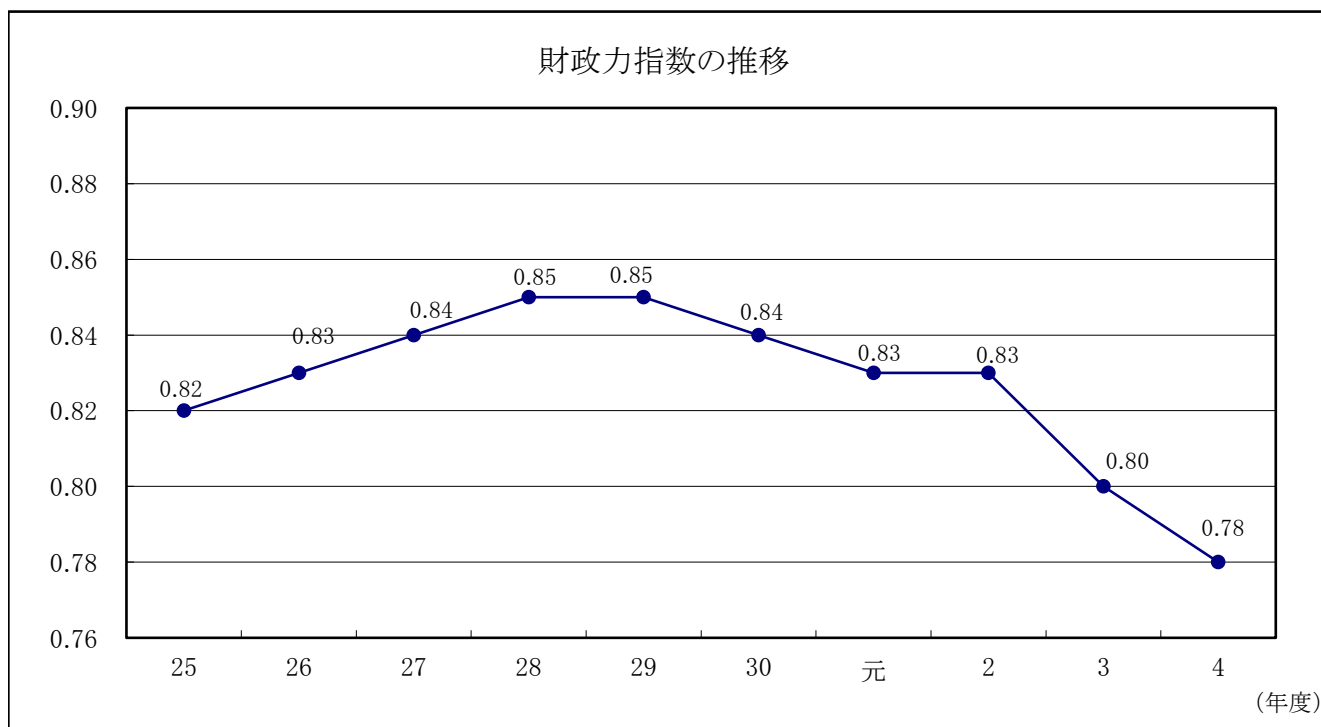
○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出（単年度数値）

$$\text{基準財政収入額（11,620,599千円）} \div \text{基準財政需要額（15,399,450千円）} = 0.75 \text{（令和4年度）}$$

令和4年度	0.75	
令和3年度	0.76	3か年平均 0.78
令和2年度	0.83	



※グラフ計上数値は単年度数値の過去3か年平均値

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

- ①実質赤字比率 なし
- ②連結実質赤字比率 なし
- ③実質公債費比率 11.0%
- ④将来負担比率 81.9%
- ⑤資金不足比率 下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、令和4年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.54% （約24億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約38億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和4年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率は**なし**。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.54% （約33億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約57億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和4年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率は**なし**。

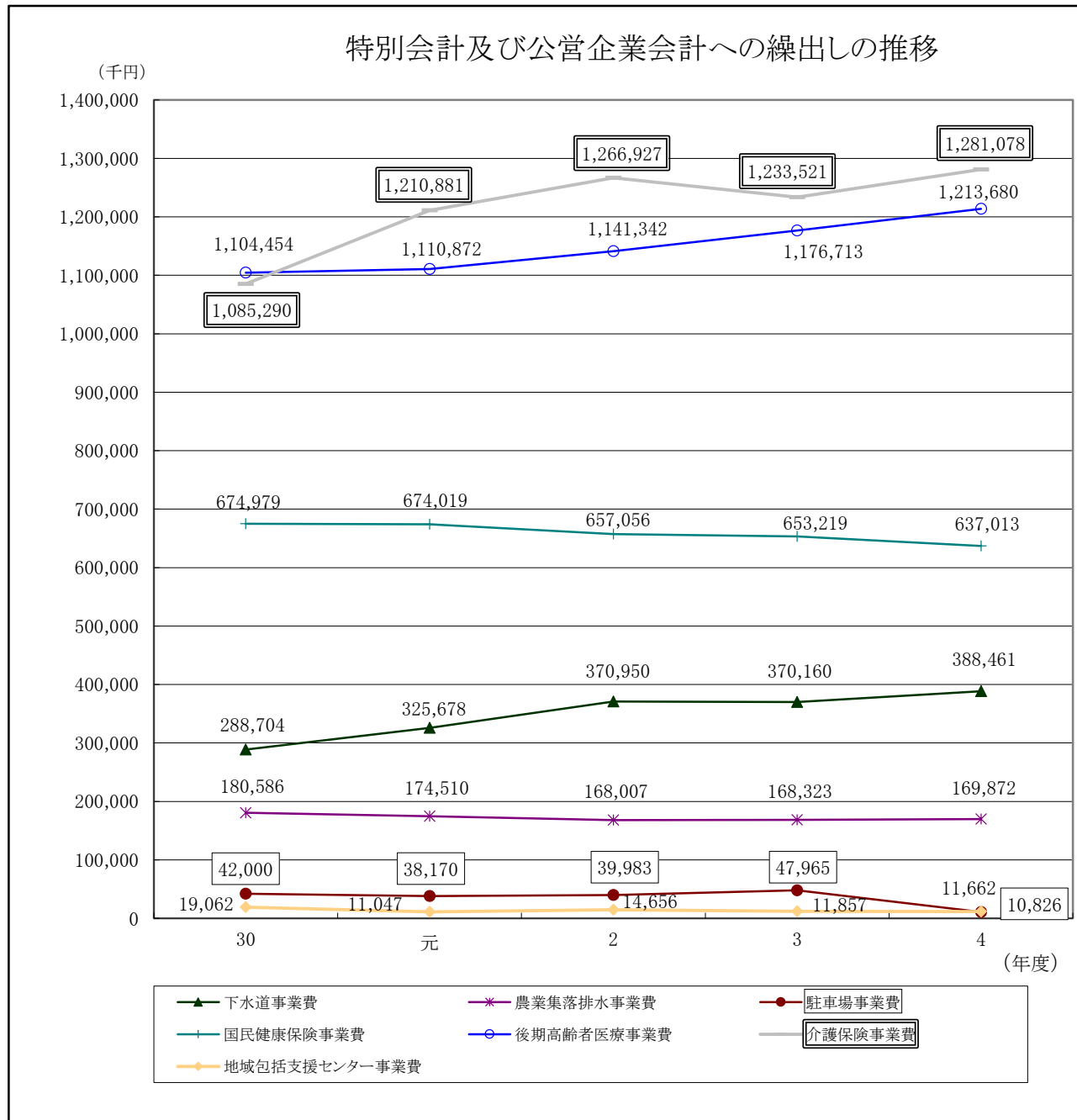
6 特別会計及び公営企業会計への繰出しの状況について

特別会計及び公営企業会計への繰出し総額は、対前年度1.4%増の3,712,592千円（50,834千円）となった。

繰出し額が増加した会計は、介護保険事業費（47,557千円）、後期高齢者医療事業費（36,967千円）、下水道事業費（18,301千円）、農業集落排水事業費（1,549千円）であった。

繰出し額が減少した会計は、駐車場事業費（△37,139千円）、国民健康保険事業費（△16,206千円）、地域包括支援センター事業費（△195千円）であった。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。



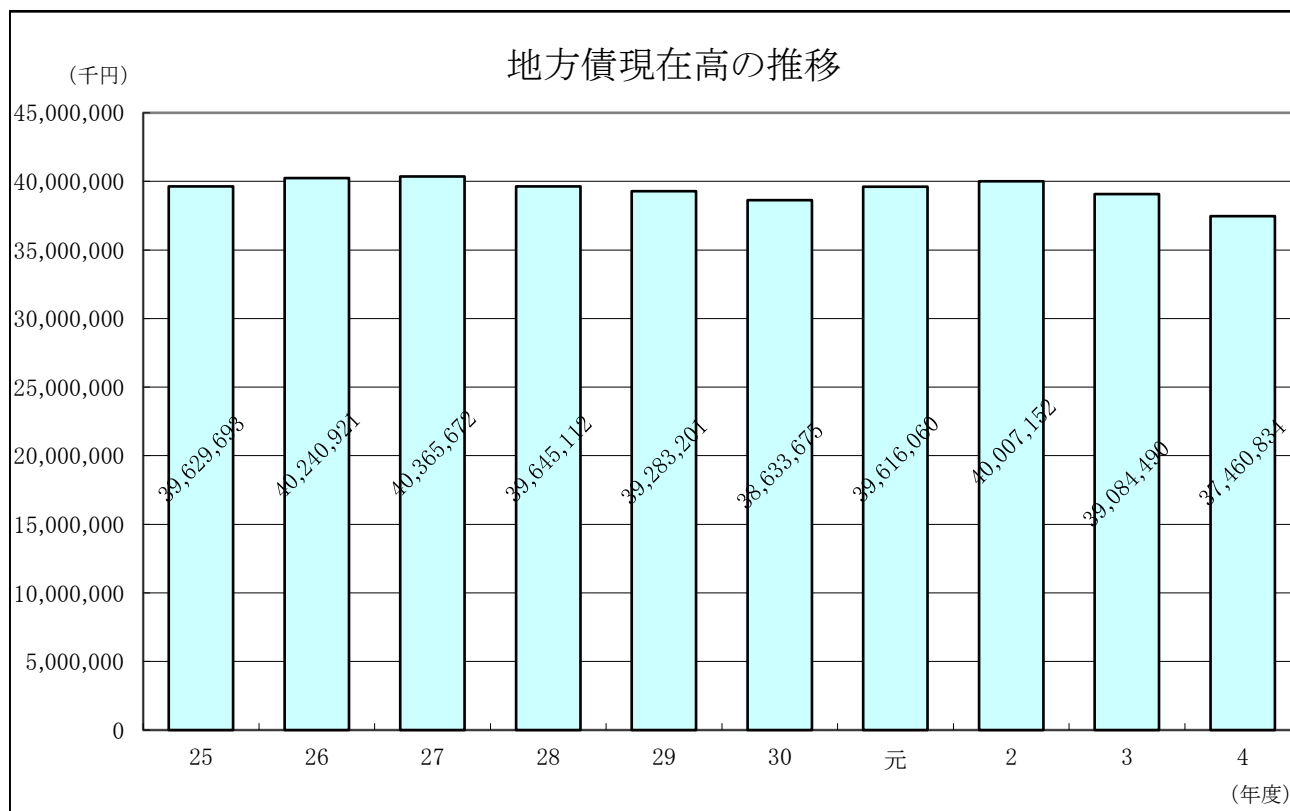
7 地方債の状況について

地方債現在高は37,460,834千円で、前年度末より1,623,656千円減少した。償還元金3,503,456千円に対して、発行額が1,879,800千円であったため、その差分が減少した。

なお、発行額のうち491,500千円は臨時財政対策債であり、建設事業債は1,388,300千円で、前年度より29,600千円増加した。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高	増減率
25	39,629,693	0.4
26	40,240,921	1.5
27	40,365,672	0.3
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,201	△ 0.9
30	38,633,675	△ 1.7
元	39,616,060	2.5
2	40,007,152	1.0
3	39,084,490	△ 2.3
4	37,460,834	△ 4.2



8 債務負担行為の状況について

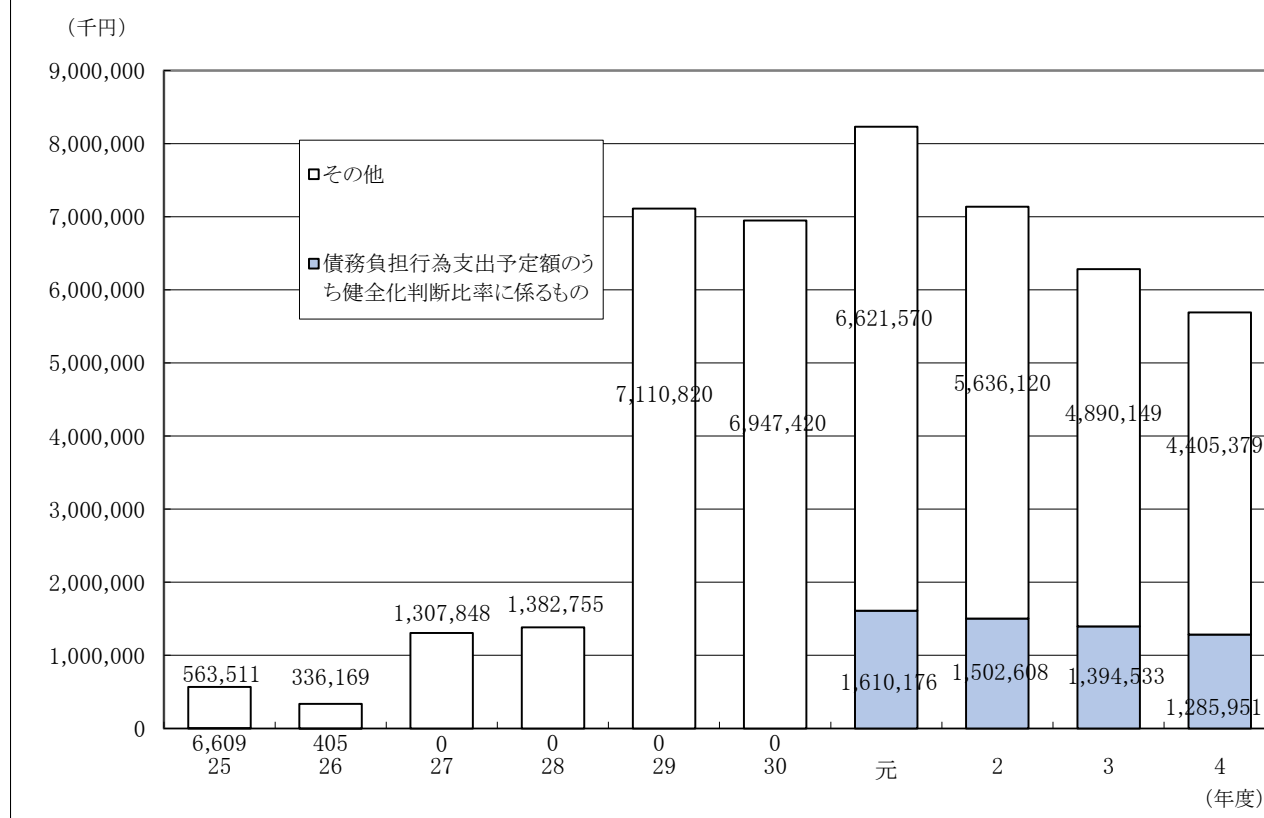
債務負担行為に係る支出は1,104,007千円であり、主な内訳は茂原市学校給食センターPFI事業395,957千円、内水対策関連事業186,060千円、福祉センター管理運営委託事業145,688千円となっている。

債務負担行為の令和5年度以降支出予定額は5,691,330千円である。

(単位：千円、%)

年度	債務負担行為 支出予定額	増減率	うち健全化判断比 率に係るもの	増減率
25	570,120	64.1	6,609	△ 58.8
26	336,574	△ 41.0	405	△ 93.9
27	1,307,848	288.6	0	△ 100.0
28	1,382,755	5.7	0	—
29	7,110,820	414.3	0	—
30	6,947,420	△ 2.3	0	—
元	8,231,746	18.5	1,610,176	皆増
2	7,138,728	△ 13.3	1,502,608	△ 6.7
3	6,284,682	△ 12.0	1,394,533	△ 7.2
4	5,691,330	△ 9.4	1,285,951	△ 7.8

債務負担行為支出予定額の推移

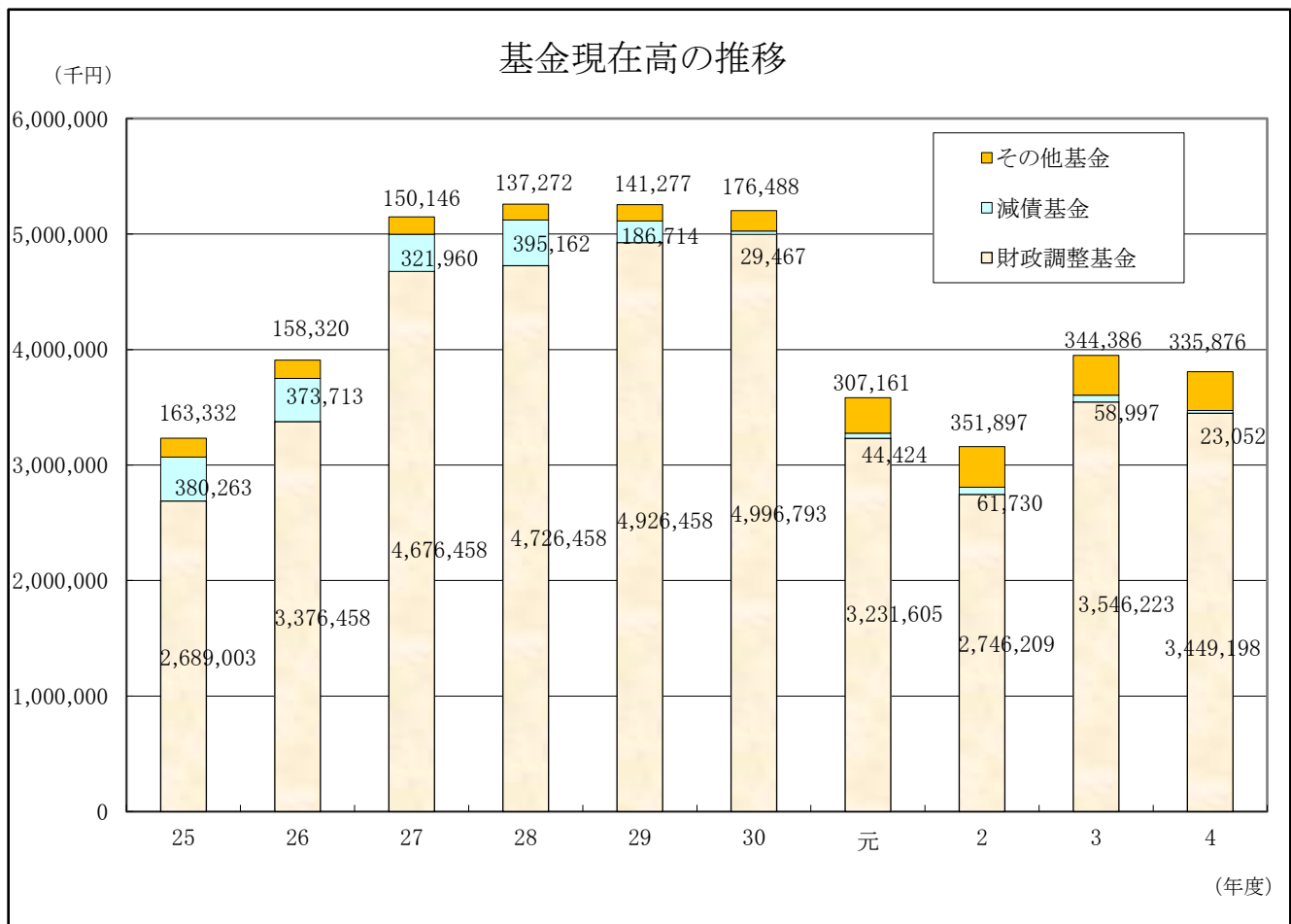


9 基金の状況について

基金の現在高は3,808,126千円であり、主な内訳は、財政調整基金3,449,198千円、減債基金23,052千円、茂原市民会館等建設基金123,916千円、衛藤五郎音楽文化振興基金82,451千円、福祉振興基金42,843千円、森林環境整備基金27,612千円、学校等施設建設改修基金27,039千円となっている。

(単位：千円、%)

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
25	3,232,598	48.4	2,689,003	60.4	380,263	12.2	163,332	0.5
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	△ 1.7	158,320	△ 3.1
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	△ 13.8	150,146	△ 5.2
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9
30	5,202,748	△ 1.0	4,996,793	1.4	29,467	△ 84.2	176,488	24.9
元	3,583,190	△ 31.1	3,231,605	△ 35.3	44,424	50.8	307,161	74.0
2	3,159,836	△ 11.8	2,746,209	△ 15.0	61,730	39.0	351,897	14.6
3	3,949,606	25.0	3,546,223	29.1	58,997	△ 4.4	344,386	△ 2.1
4	3,808,126	△ 3.6	3,449,198	△ 2.7	23,052	△ 60.9	335,876	△ 2.5



参考1：令和4年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。令和4年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)	
歳入総額	34,265,928	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△47,447千円となっている。	34,218,481	
歳入関係	分担金・負担金	131,879	・公立保育所保育料（民生費負担金79,972千円）→使用料	51,907
	使用料・手数料	377,770		457,742
	県支出金	2,281,131	・健康増進事業費補助金（衛生費県補助金1,093千円）→繰入金	2,280,038
	繰入金	1,027,150	・後期高齢者医療事業繰入金（0→2,498千円） ・国民健康保険事業特別会計繰入金（0→1,093千円）	1,030,741
	諸収入	1,222,691	・健康診査委託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入49,840千円→0） ・歯科口腔健康診査事務委託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入105千円→0）	1,172,746
歳出総額	33,415,826	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△47,447千円となっている。	33,368,379	
歳出関係	議会費	266,305	・総合事務組合負担金 △ 6,363 千円 →総務費 ・児童手当 △ 960 千円 →民生費	258,982
	総務費	3,062,404	・国際化推進事業（ウクライナ避難民受入分） △ 2,336 千円 →民生費 ・児童手当 △ 10,340 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診、健康増進分） △ 659 千円 →衛生費 ・文書管理事務運営費（農地集積・集約化対策分） △ 113 千円 →農林水産業費 ・消費生活相談事業 △ 805 千円 →商工費 ・防災行政無線施設事業 △ 98,809 千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 1,711 千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 12,735 千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 799 千円 →消防費 ・総合事務組合負担金 6,363 千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 155,038 千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 39,494 千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 19,254 千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 64,365 千円 ←土木費 ・地籍調査事務費 16 千円 ←土木費 ・東部台文化会館 人件費 48,619 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 管理運営費 500 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 96,853 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 文化会館主催事業 796 千円 ←教育費	3,365,395
	民生費	13,512,633	・総合事務組合負担金 △ 155,038 千円 →総務費 ・子育てのための施設等利用給付事業（幼稚園分） △ 11,630 千円 →教育費 ・子どものための教育・保育給付事業（幼稚園分） △ 260,192 千円 →教育費 ・公立保育所管理運営費（幼稚園分） △ 4,385 千円 →教育費 ・国際化推進事業（ウクライナ避難民受入分） 2,336 千円 ←総務費 ・児童手当 960 千円 ←議会費 ・児童手当 10,340 千円 ←総務費 ・児童手当 1,880 千円 ←衛生費 ・児童手当 2,089 千円 ←農林水産業費 ・児童手当 260 千円 ←商工費 ・児童手当 6,220 千円 ←土木費 ・児童手当 2,780 千円 ←教育費 ・地域包括支援センター運営事業（509千円→0） △ 509 千円 ・地域包括支援センター関係人件費（11,153千円→0） △ 11,153 千円 ・地域包括支援センター関係繰出金（0→11,662千円） 11,662 千円 ・健康診査委託料等（47,447千円→0） △ 47,447 千円	13,060,806
	衛生費	3,692,625	・総合事務組合負担金 △ 39,494 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,880 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診、健康増進分） 659 千円 ←総務費 ・各種検診検査結核対策関係経費 644 千円 ←教育費	3,652,554
	農林水産業費	618,981	・総合事務組合負担金 △ 19,254 千円 →総務費 ・児童手当 △ 2,089 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（農地集積・集約化対策分） 113 千円 ←総務費	597,751
	商工費	646,485	・児童手当 △ 260 千円 →民生費 ・消費生活相談事業 805 千円 ←総務費	647,030

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
	土木費	3,566,916	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事務組合負担金 Δ 64,365千円 →総務費 ・地籍調査事務費 Δ 16千円 →総務費 ・児童手当 Δ 6,220千円 →民生費 	3,496,315
	消防費	1,443,340	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線施設事業 98,809千円 ←総務費 ・自主防災組織支援事業 1,711千円 ←総務費 ・災害非常用対策事業 12,735千円 ←総務費 ・防災一般事務費 799千円 ←総務費 	1,557,394
	教育費	2,911,905	<ul style="list-style-type: none"> ・東部台文化会館 人件費 Δ 48,619千円 →総務費 ・東部台文化会館 管理運営費 Δ 500千円 →総務費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 Δ 96,853千円 →総務費 ・東部台文化会館 文化会館主催事業 Δ 796千円 →総務費 ・児童手当 Δ 2,780千円 →民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 Δ 644千円 →衛生費 ・子育てのための施設等利用給付事業(幼稚園分) 11,630千円 ←民生費 ・子どものための教育・保育給付事業(幼稚園分) 260,192千円 ←民生費 ・公立保育所管理運営費(幼稚園分) 4,385千円 ←民生費 	3,037,920

介護サービス		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	0	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスに係る歳入歳出は一般会計で経理されているが、決算統計ではそれを分離して計上している。(11,662千円) 	11,662	
歳出総額	0		11,662	

後期高齢者医療事業		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	1,420,291	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。(47,447千円) ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとす。(Δ32,070千円) ・後期高齢者医療事業関係繰入金(0→2,498千円) 	1,438,166	
歳出総額	1,403,123		1,420,998	

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の使途について

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,166,561千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,145,403千円

【歳出】

(単位：千円)

費目	経費	財源内訳						主な事業
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他		
社会福祉会	社会福祉費	2,447,796	1,598,719	0	24,815	164,524	659,738	介護給付事業(障害福祉課)、訓練等給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、自立支援医療給付事業
	老人福祉費	1,319,253	173,433	0	253,436	178,121	714,263	後期高齢者医療事業、老人措置事業
	児童福祉費	3,208,662	1,971,022	29,400	96,222	221,960	890,058	児童手当支給事業、子どものための教育・保育給付事業、障害児通所支援事業、児童扶養手当支給事業
	生活保護費	2,020,374	1,444,026	0	12,513	112,542	451,293	生活保護扶助費
	小計	8,996,085	5,187,200	29,400	386,986	677,147	2,715,352	
社会保険	介護保険事業	1,292,740	70,074	0	0	244,046	978,620	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	637,013	359,462	0	0	55,399	222,152	国民健康保険事業特別会計繰出金
	小計	1,929,753	429,536	0	0	299,445	1,200,772	
保健衛生	保健衛生費	876,317	29,428	0	9,679	167,108	670,102	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、母子保健事業
	結核対策費	8,533	0	0	0	1,703	6,830	予防接種事業
	小計	884,850	29,428	0	9,679	168,811	676,932	
合計	11,810,688	5,646,164	29,400	396,665	1,145,403	4,593,056		

※一般職人件費・一般事務費・新型コロナウイルス感染症対応分・物価高騰対応分は除く。

参考3：都市計画税の用途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

都市計画税 461,545 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考	
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
都 市 計 画 事 業	街路事業	84,011	38,576	40,700	1,612	1,762	1,361	都市計画道路「桑原八千代線」の整備
	下水道事業	388,461	0	0	0	219,222	169,239	下水道事業会計への繰出金
	駐車場事業	10,826	0	0	0	6,110	4,716	駐車場事業特別会計への繰出金
	市街地開発事業	164,988	47,450	72,900	3,787	23,054	17,797	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	648,286	86,026	113,600	5,399	250,148	193,113	
地方債償還額	374,596	0	0	0	211,397	163,199	都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	1,022,882	86,026	113,600	5,399	461,545	356,312		

参考4：入湯税の用途について

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

入湯税 420 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財源内訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一般財源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
観 光 振 興 事 業	5,256	0	0	0	420	4,836	茂原市観光協会補助金
合 計	5,256	0	0	0	420	4,836	

参考5：森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進、その他森林の整備促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 11,876 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一般財源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	7,253	0	0	0	3,623	3,630	森林環境整備意向調査業務委託料、千葉県森林経営管理協議会会費、森林クラウド使用料
茂原市森林環境整備基金積立	8,253	0	0	0	8,253	0	次年度以降に実施する森林整備に活用するための基金積立
合 計	15,506	0	0	0	11,876	3,630	

参考6：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。
 なお、債務負担行為支出予定額については、平成28年度より健全化判断比率に係るもののみ計上している。

（単位：億円）

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
30	463	90	553
元	485	86	571
2	484	84	568
3	473	82	555
4	453	86	539

